

令和5年度（ 令和 5年4月 1日から
令和 6年3月31日まで ） 損益計算書

(単位：百万円)

科 目		金 額
経 常 損 益 の 部	経 常 収 益	12,582
	保 険 引 受 収 益	12,431
	正 味 収 入 保 険 料	12,429
	為 替 差 益	0
	そ の 他 保 険 引 受 収 益	1
	資 産 運 用 収 益	70
	利 息 及 び 配 当 金 収 入	25
	有 価 証 券 償 還 益	25
	為 替 差 益	20
	そ の 他 経 常 収 益	80
	そ の 他 の 経 常 収 益	80
	経 常 費 用	13,075
	保 険 引 受 費 用	8,976
	正 味 支 払 保 険 金	4,452
損 害 調 査 費	387	
諸 手 数 料 及 び 集 金 費	3,034	
支 払 備 金 繰 入 額	403	
責 任 準 備 金 繰 入 額	698	
資 産 運 用 費 用	3	
有 価 証 券 売 却 損	3	
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	4,095	
そ の 他 経 常 費 用	0	
そ の 他 の 経 常 費 用	0	
経 常 損 失	493	
特 別 損 益 の 部	特 別 損 失	7
	固 定 資 産 処 分 損	5
	特 別 法 上 の 準 備 金 繰 入 額	1
	価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	1
税 法 法 人 当	引 前 当 期 純 損 失	500
	人 税 及 び 住 民 税	39
	人 税 等 調 整 額	△363
	人 税 等 合 計	△323
	当 期 純 損 失	177

(損益計算書注記)

1. 関係会社との取引による収益の総額は1,370百万円、費用の総額は1,362百万円であります。

2. (1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	13,123 百万円
支払再保険料	694 百万円
差引	12,429 百万円

(2) 正味支払保険料の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	4,522 百万円
回収再保険金	70 百万円
差引	4,452 百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	3,241 百万円
出再保険手数料	206 百万円
差引	3,034 百万円

(4) 支払備金繰入額（△は支払備金戻入額）の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額（出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く）	433 百万円
同上にかかる出再支払備金繰入額	29 百万円
差引（イ）	403 百万円
地震保険及び自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金繰入額（ロ）	－百万円
計（イ+ロ）	403 百万円

(5) 責任準備金繰入額（△は責任準備金戻入額）の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額（出再責任準備金控除前）	312 百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	15 百万円
差引（イ）	297 百万円
その他の責任準備金繰入額（ロ）	401 百万円
計（イ+ロ）	698 百万円

(6) 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	0 百万円
有価証券利息・配当金	18 百万円
その他利息・配当金	6 百万円
計	25 百万円

3. 1株当たりの当期純損失は、1,772円44銭であります。

算定上の基礎である当期純損失は、177百万円であり、その全額が普通株主に係るものであります。また、普通株式の期中平均株式数は、100千株であります。

4. 損害調査費、営業費及び一般管理費の退職給付費用は、90百万円であります。

5. 当事業年度における法定実効税率は、28.0%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は、64.6%であり、この差異の主要な内訳は、評価性引当額37.8%であります。

6. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
その他 の関係 会社	株式会社 JTB	被所有 直接 50.0%	保険契約の引受、損害 保険代理店の委託、 役員の兼任	保険料 (注1)	1,370	代理店貸	6
				手数料 (注2)	1,143	未払金	281

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 保険契約は、保険約款に基づき引き受けております。

(注2) 代理店手数料は、代理店との契約に基づき合理的に設定した手数料率によっております。

7. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。